

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合
地球温暖化対策実行計画

平成23年度実施状況について

平成24年6月

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合

目次

第1章	はじめに	1
第2章	計画の概要	1
1	計画期間	1
2	計画の対象範囲	1
3	計画の目標	1
4	取り組み	2
5	基準年度の温室効果ガス排出量	2
第3章	平成23年度温室効果ガス排出状況	2
1	総排出量	2
2	温室効果ガス種別別排出量	3
3	温室効果ガス種別別内訳	3
4	措置の実施状況	5
5	今後の課題及び取り組み	6

第1章 はじめに

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合では、『地球温暖化対策の推進に関する法律』第20条の3に定める「地方公共団体実行計画」に基づき、温室効果ガスの排出量抑制等の措置を行うことにより、地球温暖化対策の推進を図ることを目的として、「多野藤岡広域市町村圏振興整備組合地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

本報告書では、「多野藤岡広域市町村圏振興整備組合地球温暖化対策実行計画」の平成23年度の実施状況を取りまとめたものです。

第2章 計画の概要

1 計画期間

基準年度を平成19年度として、平成20年度から平成24年度までの5年間としています。

ただし、臨海学校久寛荘に係る項目については、新潟県中越沖地震の影響で開校できなかったため、平成18年度を基準年度としています。

2 計画の対象範囲

(1) 対象とする温室効果ガス

二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)とします。法律で対象としているパーフルオロカーボン(PFC)及び六ふっ化硫黄(SF₆)については、本組合の事務・事業の中で排出につながる活動がない、あるいは排出量の把握が困難であるため、対象外とします。

(2) 対象となる事務・事業及び施設

本計画の対象となる範囲は、組合が行う事務・事業の全般、組合の所有する全ての施設を対象とします。

ただし、温室効果ガス排出量の数値的把握が困難な各種工事・点検等は、対象外とします。

3 計画の目標

(1) 温室効果ガスの総排出量の削減目標

基準年度を19年度とし、平成24年度までに温室効果ガス総排出量を2.3%以上削減することを目標とします。

(2) 環境負荷軽減のための目標

ア 用紙使用量

基準年度を19年度とし、平成24年度までに、用紙使用量を10%以上削減することを目標とします。なお、用紙の使用量を厳密に把握することは困難であるため、本計画では、用紙使用量 = 用紙購入量としています。

イ 上水道使用量（簡易水道含む）

基準年度を19年度とし、平成24年度までに、上水道総使用量を6%以上削減することを目標とします。

4 取り組み

- (1) 直接的な取り組み<省エネルギーの推進>
 - ・電気使用量の削減
 - ・車両燃料の使用量の削減
 - ・ガス・石油・施設燃料使用量の削減
- (2) 間接的な取り組み<省資源・リサイクルの推進>
 - ・廃棄物の減量とリサイクルの推進
 - ・施設の設計・施工・管理における配慮
 - ・水の有効利用
 - ・職員の環境意識の向上

5 基準年度の温室効果ガス排出量

基準年度に組合の事務・事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出量は 2,630,141kg-CO₂ (CO₂換算排出量)でした。温室効果ガスの種類別排出量は次の表に示すとおりです。

温室効果ガス種類別排出量

種類	ガス排出量 (kg)	地球温暖化係数	CO ₂ 換算量 (kg-CO ₂)	CO ₂ 排出量割合 (%)
CO ₂	2,551,352	1	2,551,352	97.00
CH ₄	1,889	21	39,669	1.51
N ₂ O	122	310	37,820	1.44
HFC	1	1,300	1,300	0.05
計			2,630,141	100.00

第3章 平成23年度温室効果ガス排出状況

1 総排出量

組合の事務・事業に伴う温室効果ガス総排出量は 2,273,342kg-CO₂ となり、平成19年度(基準年度)に対し、13.60%の減少となりました。

温室効果ガス総排出量

(単位: kg-CO₂)

	平成19年度 (基準年度)	平成23年度	増減量	基準年度比 (%)
温室効果ガス総排出量	2,630,141	2,273,342	356,799	13.60

2 温室効果ガス種類別排出量

各温室効果ガスの排出量は次の表のとおりです。二酸化炭素の排出量は全体の約 97%を占めています。

温室効果ガス種類別排出量 (CO₂ 換算後)

(単位: kg-CO₂)

種類	平成 19 年度 (基準年度)	平成 23 年度	構成比 (%)	基準年度比 (%)
CO ₂	2,551,352	2,204,449	96.97	13.60
CH ₄	39,669	35,973	1.58	9.30
N ₂ O	37,820	31,620	1.39	16.40
HFC	1,300	1,300	0.06	0.00
計	2,630,141	2,273,342	100.00	13.60

3 温室効果ガス種類別内訳

温室効果ガスの排出源内訳の割合は次のとおりです。

(1) 二酸化炭素 (CO₂)

二酸化炭素は、基準年度と比較して 13.60% (346,903kg-CO₂) の減少となっています。灯油や A 重油の使用量の減少が主な要因です。

二酸化炭素 (CO₂) 排出量内訳 (原因活動別)

(単位: kg-CO₂)

原因活動		平成 19 年度 (基準年度)	平成 23 年度	増減量	基準年度比 (%)
燃料の使用	ガソリン	91,654	95,036	3,382	3.70
	灯油	27,161	16,484	10,677	39.30
	軽油	50,600	47,351	3,249	6.40
	A 重油	878,040	690,332	187,708	21.40
	LPG	8,433	9,015	582	6.90
	都市ガス	21,686	18,680	3,006	13.90
電気の使用		1,473,778	1,327,551	146,227	9.90
合計		2,551,352	2,204,449	346,903	13.60

(2) メタン (CH₄)

メタンは、基準年度と比較して 9.30% (3,696kg-CO₂) の減少となっています。し尿処理量の減少が主な要因です。

メタン (CH₄) 排出量内訳 (原因活動別)

(単位: kg-CO₂)

原因活動	平成 19 年度 (基準年度)	平成 23 年度	増減量	基準年度比 (%)
自動車の走行	126	147	21	16.70
し尿処理量	37,779	34,461	3,318	8.80
一般廃棄物の焼却	1,764	1,365	399	22.60
合 計	39,669	35,973	3,696	9.30

(3) 一酸化二窒素 (N₂O)

一酸化二窒素は、基準年度と比較して 16.40% (6,200kg-CO₂) の減少となっています。一般廃棄物の焼却の減少が主な要因です。

一酸化二窒素 (N₂O) 排出量内訳 (原因活動別)

(単位: kg-CO₂)

原因活動	平成 19 年度 (基準年度)	平成 23 年度	増減量	基準年度比 (%)
自動車の走行	2,480	2,480	0	0.00
し尿処理量	10,850	9,920	930	8.60
一般廃棄物の焼却	24,490	19,220	5,270	21.50
合 計	37,820	31,620	6,200	16.40

(4) ハイドロフルオロカーボン (HFC)

ハイドロフルオロカーボンは、基準年度と比較して変化はありませんでした。

ハイドロフルオロカーボン (HFC) 排出量

(単位: kg-CO₂)

原因活動	平成 19 年度 (基準年度)	平成 23 年度	増減量	基準年度比 (%)
カーエアコンの使用	1,300	1,300	0	0.00

4 措置の実施状況

(1) 温室効果ガス排出に伴う活動

温室効果ガス排出に伴う原因活動量

原因活動		単位	平成 19 年度 (基準年度)	平成 23 年度	基準年度比 (%)
燃料 使用 量	ガソリン		39,506	40,964	3.70
	灯油		10,908	6,620	39.30
	軽油		19,313	18,073	6.40
	A 重油		324,000	254,735	21.40
	LPG	kg	2,811	3,005	6.90
	都市ガス	m ³	10,426	8,981	13.90
電気使用量		kwh	2,655,455	2,391,983	9.90
自動車の走行		km	283,379	256,837	9.40
し尿処理量		t	36,724	33,484	8.80
一般廃棄物の焼却		t	1,114	869	22.00
カーエアコンの登載台数		台	50	42	16.00

ア 燃料使用量

灯油は、基準年度と比較して 39.30% (4,288) の減少となっています。暖房設備に灯油を使用している各施設での冬季の暖房の使用が抑えられたことが主な要因です。

A 重油は、し尿処理量の減少に伴い、減少したものです。

都市ガスは、ガス空調設備を導入している施設で、稼働時間の短縮等の省エネ活動により、13.90% (1,445 m³) の減少となりました。

イ 電気使用量

電気使用量は、基準年度と比較して 9.90% (263,472kwh) の減少となっています。岡之郷クリーンセンターにおけるし尿の搬入量の減少に伴う稼働日数の減少と、東日本大震災の影響で、夏場を中心に電力不足が懸念されたため、各施設において節電行動計画に基づき、積極的に節電に取り組んだことが主な要因です。

ウ 自動車の走行

自動車の走行距離は、基準年度と比較して 9.40% (26,542km) の減少となっています。農業共済課の廃止による車両台数の減少が主な要因です。

エ し尿処理量

し尿処理量は、搬入量の減少に伴い、基準年度と比較して 8.80% (3,240 t) の減少となっています。

オ 一般廃棄物の焼却

一般廃棄物の焼却は、基準年度と比較して 22.00% (245 t) の減少となっています。これについても、し尿搬入量の減少に伴い、汚泥発生が減少したため焼却量についても減少したものです。

(2) その他の環境配慮事項

温室効果ガス排出に伴う原因活動量

項目	単位	平成 19 年度 (基準年度)	平成 23 年度	基準年度比 (kg-CO ₂)
上水道使用量	m ³	7,365	7,093	3.70
用紙使用量 (A4 換算)	枚	401,125	358,650	10.60

上水道使用量は、各施設で節水に努めた結果、基準年度と比較して 3.70% (272 m³) の減少となりました。

用紙使用量は、農業共済課の廃止、裏面利用や両面印刷の推進、及び簡易な案内通知等の電子メール活用等により、基準年度と比較して 10.60% (42,475 枚) の減少となりました。

5 今後の課題及び取り組み

本計画は、平成 24 年度までの 5 年間で、2.3%以上の温室効果ガスの削減を目標にしており、平成 23 年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度と比較して目標を大きく上回る結果となっていますが、前年対比では 0.30% (6,118kg-CO₂) の微増となっているため、今後もさらなる削減を目指して計画を推進していかなければなりません。

ガソリンや都市ガスなどの燃料使用量については、本計画による取り組みをさらに推進し、さらなる環境負荷の低減に努める必要があります。

電気使用量については、基準年度と比較して消費量は減少していますが、東日本大震災による原子力発電所停止の影響が全国的に広まっている中で、電気料金値上げへの対応等も含め、今までも節電に取り組んできましたが、なお一層の努力をする必要があります。

自動車の走行については、エコドライブを心がけ、燃費節約を目指します。

上水道使用量については、基準年度と比較して減少しておりますが、水は貴重な資源であることを再認識して、今後さらに節水に努めます。

用紙使用量についても減少となっておりますが、より一層の両面印刷や裏面利用、電子メールの活用を推進していきます。

本計画は、組合の事務・事業に係るものであり、計画の推進には職員一人ひとりの取り組みが重要となります。今後も職員の意識高揚を図り、目標達成に向けて取り組みを進めます。

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合
地球温暖化対策実行計画
平成23年度実績報告書

平成24年6月
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合
総務課 企画係

〒375-0014

群馬県藤岡市下栗須124番地6

TEL 0274-24-1621

FAX 0274-24-1622

E-メール takouai-soumu@xp.wind.jp